

入札説明書

令和元年札幌市告示第3064号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書等によるものとする。

なお、入札説明書等とは、この入札説明書と入札説明書に添付している「様式集（添付資料1）」、「仕様書（添付資料2）」、「契約書（案）（添付資料3）」を指す。

1 告示日 令和元年6月17日

2 契約担当部局

〒060-0042 札幌市中央区大通西19丁目 WEST19 3階

札幌市保健福祉局保健所医療政策課 電話 011-622-5162 (FAX 011-622-5168)

3 入札に付する事項

- (1) 役務の名称 救急医療相談業務
- (2) 調達案件の仕様等 別紙「仕様書（添付資料2）」のとおり。
- (3) 履行期間 令和元年10月1日午前9時から令和4年10月1日午前9時までとする。
- (4) 履行場所 別紙「仕様書（添付資料2）」のとおり。
- (5) 入札方法

月額により行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「医療業、保健衛生サービス業」、「情報サービス、研究・調査企画サービス業」、または「その他サービス業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申し立てがなされている者または民事再生法による再生手続開始の申し立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 本市、または他地域において「#7119」ダイヤルによる救急安心センター事業における救急医療相談業務の受託実績を有する者であること。

5 入札説明書等に関する疑義、確認等の質疑応答

- (1) 質問受付期限
令和元年7月2日（火）17時00分
- (2) 質問
質問事項を「質問票（添付資料1-様式4）」に記載して、その電子データを電子メールに添付して、保健福祉局保健所医療政策課宛てに提出することにより行うこととする。（電子メールの件名は「【業者名】救急医療相談業務・質問票の送付について」とすること。）
- (3) 問い合わせ先
電子メールアドレス：qqiryu@city.sapporo.jp
- (4) 質問に対する回答の取扱い
原則として令和元年7月5日（金）17時までに、本市保健福祉局インターネットホームページに掲載する。なお、本件入札に直接関係する質問に対してのみ回答を行うものとし、全ての質問に回答するとは限らない。
- (5) その他

- ア 質問内容等によっては、回答と共に入札説明書等の修正を行う場合がある。修正を行う場合は、原則として本市からの質問回答期限である令和元年7月5日（金）17時までに本市保健福祉局インターネットホームページにその内容を掲載する。
- イ 疑義、確認等がなかった契約書、仕様書及び入札に関する事項についての解釈は本市の解釈によるものとする。
- ウ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書等について疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることができるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し出ることはいできない。

6 入札書の提出場所等

- (1) 入札参加提出書類の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記2に同じ。
- (2) 入札参加提出書類の受領期限
令和元年7月8日（月） 16時00分
- (3) 入札の日時及び場所
令和元年7月9日（火） 15時00分
札幌市中央区大通西19丁目 WEST19ビル
札幌市保健福祉局保健所 2階 小会議室
※本案件については、一堂に会する入札とし、送付による入札書の提出は認めない。また、紙入札で行うため、電子での参加申請は行わないこと。
- (4) 入札書の提出方法
ア 入札書は、別紙1の様式にて作成し、上記(2)の指定日時及び場所において、直接入札箱へ投函（紙入札方式）すること。（送付及び電送による提出は認めない。）
イ 入札者は、提出した入札書の修正、再提出、追加又は撤回をすることはできない。
- (5) 入札の無効
本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (6) 入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき
- (7) 代理人による入札
ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時に「委任状（添付資料1－様式2）」を提出しなければならない。
イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札
ア 開札は、入札後直ちに上記6(2)の場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。
ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する「委任状（添付資料1－様式2）」を提示しなければならない。
入札参加資格を証明する書類は、次のいずれかとする。
・本市入札参加資格申請システムで発行する認定通知書
・「札幌市競争入札参加資格者名簿 業者情報」（本市公式ホームページ上の入札参加資格

情報のページのうち、「参加資格者名等を指定して検索」の画面で検索結果が1件となった際に出る印刷ボタンを押下し得られるPDFファイル)

【札幌市ホームページ（入札参加資格情報）】

<http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/index.html>

身分証明書は、免許証、パスポート、住民基本台帳カード等公的に個人を特定できるものとし、名刺は不可とする。

法人の代表者以外の者が入札に参加する場合は、入札権限に関する「委任状（添付資料1－様式2）」が必要となる。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。既に本市に提出した委任状に記載した代理人と異なる者が再入札を行う場合には、改めて委任状を提出すること。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再入札を辞退したものとして扱う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

(9) 入札辞退

入札を希望しない場合には、開札の完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。

入札を辞退する場合には、入札辞退届を提出すること。なお、入札を辞退した場合でも、辞退を理由に以後の入札等について不利益な取扱いを受けるものではない。

7 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、上記4(6)にて入札参加資格とした内容を証明するため、「参加資格条件に関する報告書（添付資料1－様式3）」を上記6(2)に示す期限までに提出しなければならない。また、入札者は当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書（案）等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることとはできない。

(4) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札者となるべき同額の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期限内に契約を締結しないとき。

- イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき
 - ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。
 - エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。
- (6) 免税者であることの申出
 落札者が消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、ただちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書（添付資料1-様式5）を提出しなければならない。
- (7) 契約書の作成
 ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。
 イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。
 ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
 エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (8) 契約条項
 別紙「契約書（案）（添付資料3）」のとおり

【様式一覧】

番号	様式名
1	入札書
2	委任状
3	参加資格条件に関する報告書
4	質問票
5	消費税及び地方消費税免税事業者申出書